



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月25日

上場会社名 株式会社 東邦銀行

上場取引所 東証一部

コード番号 8346

URL <http://www.tohobank.co.jp/>

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 瀬谷 俊雄

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 佐久間 守

TEL (024) 523-3131

定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日

配当支払開始予定日 平成19年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

特定取引勘定設置の有無 無
(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	65,254	(Δ4.1)	11,591	(0.7)	6,166	(11.8)
18年3月期	68,043	(4.0)	11,515	(28.0)	5,515	(7.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	27 67	—	4.9	0.4	17.7
18年3月期	24 58	—	4.4	0.4	16.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 38百万円 18年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	2,842,266	129,153	4.5	578 89	10.58
18年3月期	2,860,673	121,717	4.2	546 03	10.74

(参考) 自己資本 19年3月期 128,967百万円 18年3月期 一百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	Δ 34,928	143,191	Δ 1,322	184,979
18年3月期	Δ 54,028	58,335	Δ 1,164	78,036

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	2 50	3 00	5 50	1,226	22.3	0.9
19年3月期	2 75	3 25	6 00	1,337	21.6	1.0
20年3月期 (予想)	3 00	3 00	6 00		20.2	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	30,500	(Δ5.1)	5,500	(2.4)	3,100	(2.9)	13 91
通期	62,800	(Δ3.8)	12,000	(3.5)	6,600	(7.0)	29 62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

（新規） 0社 （除外） 1社（社名 東邦リース株式会社）

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 223,249,946株 18年3月期 223,249,946株

② 期末自己株式数 19年3月期 466,198株 18年3月期 403,038株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	59,254	(Δ5.2)	11,360	(2.8)	6,100	(11.1)
18年3月期	62,519	(4.2)	11,046	(26.3)	5,491	(7.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	27 36	—
18年3月期	24 47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	2,841,804	128,293	4.5	575 66	10.52
18年3月期	2,855,552	121,112	4.2	543 12	10.61

（参考）自己資本 19年3月期 128,293百万円 18年3月期 —百万円

（注1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	30,500	(4.4)	5,500	(5.4)	3,000	(Δ0.6)	13 46
通期	62,800	(6.0)	12,000	(5.6)	6,500	(6.6)	29 16

上記「連結業績予想」及び「個別業績予想」の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3、4ページをご参照ください。

I 経営成績及び財政状態

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当期のわが国経済は、企業部門の業績が高水準で推移し、設備投資が引き続き増加する中、雇用者所得は緩やかな増加を続け、個人消費についても底堅く推移するなど、総じて緩やかな拡大基調を継続しております。

また、当行が主たる営業基盤としている福島県内の経済についても、公共事業の抑制と発注方法の見直し等の動きはあるものの、県内への企業立地の活発化などにより生産活動や雇用情勢の改善が進むとともに、地価の下落にも下げ止まりの動きが見られるなど、着実な回復へと向かっております。

金融面においては、堅調な国内経済情勢を背景に、日本銀行による2度にわたる政策金利の引き上げが行われ、株式市場についても概ね安定基調にて推移いたしました。

また、金融界においては、不良債権問題から利用者保護へと経営課題が大きく転換する中で、郵政を含めた公的金融の民営化の動き、金融商品取引法の制定等、経営を取り巻く環境は大きく変化してきております。

こうした状況下、地域金融機関においては、地域密着型金融を推進しつつ、これまでの枠組みを超えた広域的な経営統合の動きや、多様な金融ニーズに対する新しいサービスの提供等、利用者にとっての利便性向上や収益増強に向けた積極的な取組みが行われてまいりました。

その一方で、法令等遵守や利用者保護に向けた態勢整備などの経営管理（ガバナンス）態勢の強化や、CSR（企業の社会的責任）への取組み等、企業市民としての金融機関に求められる課題は、これまで以上に広範・多岐に及んできております。

このような環境のもと、当行は、平成18年4月から、「地域における存在感・企業価値の向上」をメインテーマに掲げた中期経営計画“TOHO躍進プラン2006”を策定し、「トップライン強化プラン」「地域活力サポートプラン」「働きがい倍増プラン」「ガバナンス強化プラン」の4つの重点プランに基づき、常に「お客さまの目線」に立ちつつ、各種経営目標の達成に向け具体的施策を実践してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、貸出金の増強に鋭意取組んだほか、公共債・投資信託・保険商品などの預かり資産の積極的な推進による役務取引等収益の増強に努め、経費の削減にも注力いたしました。

さらに、経営改善・事業再生支援への積極的な取組みを通じ、資産の健全化、不良債権の発生防止に努めました。その結果、不良債権処理額が前期比減少したことなどから、経常利益は、前連結会計年度比76百万円増益の115億91百万円、当期純利益は、前連結会計年度比6億51百万円増益の61億66百万円となりました。

なお、国内基準による**自己資本比率**は、当期純利益計上により自己資本（分子）が増加したものの、新BIS基準による自己資本比率算出方法の変更に伴うリスクアセット（分母）の増加から、前連結会計年度比0.16ポイント低下し10.58%となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、銀行業務の経常収益は、貸出金の増強による利息収入の増収、預かり資産の積極的な推進による役務取引等収益の拡大に対し、有価証券売却益が減少したことなどから、前連結会計年度比32億57百万円減少し593億2百万円となりました。一方、経常利益は、経営改善・事業再生支援への積極的な取組みを通じた資産の健全化や不良債権の発生防止努力による貸倒償却引当等費用の減少などにより、前連結会計年度比2億98百万円増加し113億52百万円となりました。

また、リース業務およびその他の業務合計では、経常収益は前連結会計年度比5億52百万円増加し76億33百万円、経常利益は前連結会計年度比1億64百万円減少し2億3百万円となりました。

(2) 次期（19.4.1～20.3.31）の業績見通し

平成20年3月期の連結ベースでの業績見通しにつきましては、「Ⅲ 経営方針」に掲げた中期経営計画に基づき、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、経常収益628億円、経常利益120億円、当期純利益66億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常収益628億円、経常利益120億円、当期純利益65億円を見込んでおります。

次期業績見通し（銀行単体）

（単位：億円）

	平成20年3月期 業績見通し（A）	平成19年3月期 （B）	増減額 （A－B）
経常収益	628	592	36
業務純益	134	108	26
不良債権処理額	20	9	11
株式関係損益	0	9	△9
（うち株式等償却）	（2）	（0）	（2）
経常利益	120	113	7
当期純利益	65	61	4

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態に関する分析（連結）

(1) 主要勘定

A. 預金については、取引基盤の拡充に積極的に取組むとともに、お客さまの多様化する資金運用ニーズにお応えし、預金および預かり資産全体での増強を図りました。

その結果、預金は、期中839億円増加し2兆5,662億円となり、譲渡性預金を含む総預金では、期中913億円増加し2兆6,659億円となりました。

また、公共債・投資信託・個人年金保険を対象とした預かり資産残高は、期中685億円増加し3,986億円となりました。

B. 貸出金については、地元企業を中心とした事業性貸出および住宅ローンを中心とした個人のお取引先向け融資の増強に注力いたしましたが、公共貸出が減少したことなどから、貸出金は、期中198億円減少し1兆8,541億円となりました。

C. 有価証券については、投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めました結果、国債等を中心に期中1,459億円減少し7,007億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物は、投資活動における収入超過額1,431億円が、営業活動における支出超過額349億円および財務活動による支出超過額13億円を上回ったことなどから、前連結会計年度末に比べ1,069億円増加し、当連結会計年度末には1,849億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、市場性資金による運用（コールローン等）の増加と調達（コールマネー等）の減少による支出計1,540億円に対し、貸出金の減少による収入283億円および譲渡性預金を含む総預金の増加による収入908億円などから、349億円の支出超過（前連結会計年度比191億円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却および償還による収入が有価証券の取得による支出を1,477億円上回ったことを主因として、1,431億円の収入超過（前連結会計年度比848億円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出（少数株主への配当金支払を含む）12億円を主因として、13億円の支出超過（前連結会計年度比1億円減少）となりました。

3. 当行の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としつつ、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元を努めてまいりました。

当期末の配当金につきましては、上記方針を踏まえ、当期の業績等を勘案のうえ、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、1株当たり3円25銭とし、中間配当金1株当たり2円75銭と合わせ年間6円として定時株主総会に付議させていただく予定であります。これにより、当期の配当金は、前期の配当金から50銭の増配となります。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大、経営合理化および収益力増強のため活用し、経営体質の強化と業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、次期配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり年間6円（うち中間配当金3円）とさせていただく予定であります。

4. 事業等のリスク

当行グループ（以下、本項目においては「当行」と総称）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

当行では、貸出金等の資産内容について厳格な基準のもとに自己査定を行い、その結果を反映させた不良債権額を開示し、貸出先の債務者区分や担保の価値等に基づき適切な引当金を繰り入れしております。

しかし、わが国の経済情勢、特に当行が主たる営業地域としている福島県の経済情勢が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、または予期せぬ事由の発生により、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場関連リスク

当行は、市場性のある株式を保有しておりますが、株価が下落した場合には、保有株式に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当行は、国債など市場性のある債券を保有しておりますが、今後、長期金利が上昇し、債券価格が下落した場合には、保有債券に評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流動性リスク

当行では、資金調達や運用状況の分析を日々行い、流動性管理に万全を期しておりますが、市場環境が大きく変化した場合や、万一、当行の信用状況が悪化した場合に、必要な資金が確保できなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされ損失を被るリスクがあります。

また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることで損失を被るリスクがあります。

(4) システムリスク

当行が業務上使用しているコンピューターシステムにおいては、障害発生防止に万全を期しておりますが、災害や停電等によるものを含め、システムの停止または誤作動等によるシステム障害が発生した場合には、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事務リスク

当行では、事務リスク回避のため事務管理体制の強化に取り組んでおりますが、故意または過失等により大きな賠償に繋がるような事務事故が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報資産に係わるリスク

当行では、顧客情報や経営情報などの管理には万全を期しておりますが、それらの漏洩、紛失、改ざん、不正使用などが発生した場合、当行の社会的信用の失墜などによって、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法務リスク（コンプライアンス）

当行では、コンプライアンス態勢の整備・強化に努めておりますが、当行の役職員による法令等違反が発生したり、当行に対する訴訟等が提訴された場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自己資本比率に係わるリスク

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）の国内基準が適用され、同告示に基づき算出される連結自己資本比率及び単体自己資本比率を4%以上に維持する必要があります。当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率は以下のような要因により影響を受ける可能性があります。

- ・ 株式を含む有価証券ポートフォリオ価値の下落
- ・ 不良債権増加に伴う与信関係費用の増加
- ・ 当行の既調達劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることができない可能性
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 本項記載のその他の不利益な展開

(9) 繰延税金資産に係わるリスク

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。当行の将来の課税所得の予測に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断される場合は、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務に係わるリスク

年金資産の運用利回りが低下した場合や、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合等には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 格付低下のリスク

格付機関により当行の格付が引き下げられた場合、当行は市場取引において、不利な条件での取引を余儀なくされたり、または一定の取引を行うことができなくなるおそれがあります。

(12) 風評リスク

市場やお客さまの間において、事実と異なる情報や風評等が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 規制変動リスク

当行は、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む）に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

II 企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループ（当行および当行の関係会社）は、当行、（連結）子会社4社、関連会社（持分法適用会社）5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店104か店、出張所9か店においては、預金業務、貸出業務、為替業務およびそれに付随する業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、当行グループの中核と位置づけております。

また、子会社3社においては、現金精査・集配金業務等、銀行の従属業務を営み、当行業務の効率化等にご貢献しております。（子会社：東邦ビジネスサービス株式会社、東邦不動産サービス株式会社、東邦スタッフサービス株式会社）

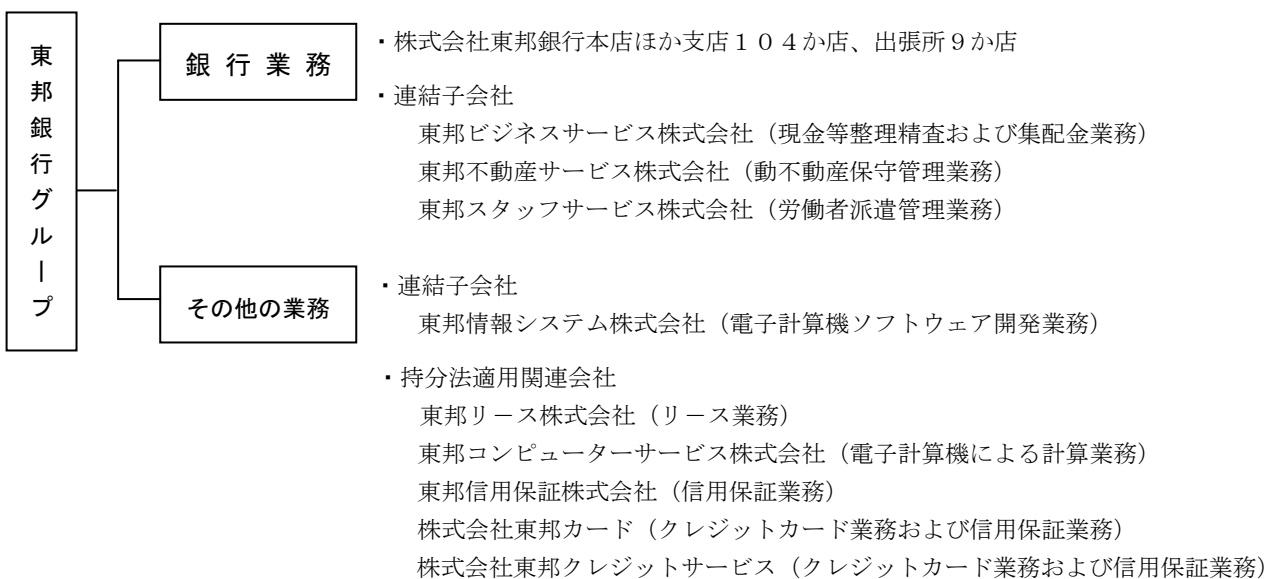
〔その他の業務〕

その他金融に関連する業務として、子会社1社、関連会社5社においてリース業務、クレジットカード業務等を営み、当行グループ内での連携により金融サービスの充実を担っております。

〔子会社：東邦情報システム株式会社
 関連会社：東邦リース株式会社、東邦コンピューターサービス株式会社、東邦信用保証株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービス〕

2. 企業集団の事業系統図（平成19年3月31日現在）

「1.」で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※従来、連結子会社であった東邦リース株式会社は、関連会社等が保有していた同社株式の売却に伴い、議決権所有割合が減少したことから、当連結会計年度末より持分法適用関連会社に異動しております。

III 経営方針

1. 当行の経営の基本方針

当行グループは福島県を主たる営業基盤とし、地域に根ざした営業活動と「健全経営」の徹底により、地域およびお客さま、株主の皆さまからの厚い信頼を得て、地方銀行としての社会的責任と公共的使命を果たしていくことを経営の基本としております。

これからも、グループ全体として質の高い金融サービスを提供することにより、多様化・高度化するお客さまのニーズに積極的にお応えしていくとともに、収益力の増強や内部統制システムの実効性向上、地域経済への寄与により、健全な経営体質の維持・向上に努め、「地域における存在感」・「企業価値」の向上を図ってまいります。

2. 目標とする経営指標（単体）

当行は、中期経営計画の最終年度である平成20年度末の目標水準を次のとおりとしております。

目標経営指標	目標水準	平成18年度実績
当期純利益	75億円	61億円
コア実質業務純益	170億円	127億円
ROE（資本当期純利益率）	6%程度	4.8%
自己資本比率（国内基準）	11%程度	10.5%

注) コア実質業務純益 = 一般貸倒引当金繰入前業務純益 - 債券関係損益

ROE(資本当期純利益率) = 当期純利益 ÷ 株主資本 (期首期末平均)

3. 中長期的な当行の経営戦略（中期経営計画）

当行グループでは、お客さまや地域、市場・株主の皆さま、従業員といった、当行のステークホルダーから選ばれ続ける銀行となり得るための経営戦略として、平成18年4月より平成21年3月までを計画期間とする中期経営計画「TOHO躍進プラン2006」を策定いたしました。

本計画は、『地域における存在感』・『企業価値』の向上に向けて～150週の挑戦～をメインテーマに掲げ、「トップライン強化プラン」「地域活力サポートプラン」「働きがい倍増プラン」「ガバナンス強化プラン」の4つの重点プランを設定し、常にお客さまの目線を忘れることなく各種施策に積極的に取組むことを通じて、“守り”から“攻め”へのフェーズ転換を明確に示しております。

この中期経営計画に定める各種経営目標についてはスピード感を持って達成し、長期ビジョン「21世紀のベスト・リージョナルバンク」の実現に向け、全役職員が一丸となって躍進してまいります。

4. 当行の対処すべき課題

当行は、長期ビジョン「21世紀のベスト・リージョナルバンク」の実現のため、今後も引き続き中期経営計画に基づき、お客さまのニーズを的確に捉えた金融サービスのご提供に鋭意取り組んでいく所存であります。

具体的には、「トップライン強化プラン」に基づき、お客さまの利便性向上の視点に立ち、お客さまとの関わりを持つ営業の第一線の強化を図ってまいります。これにより、法人・個人事業主のお客さまのお借入ニーズ等に対して、迅速かつ積極的な融資スタンスでの対応を行うとともに、様々なスキームを活用したソリューションのご提案を行ってまいります。また、個人のお客さまに対しましては、各ライフイベントにおいて「真っ先に東邦へ」ご相談いただけるよう、各種ローンや預金・公共債・投資信託・保険商品など幅広い金融商品のご提供を行ってまいります。

「地域活力サポートプラン」につきましては、CSRに積極的に取組み、幅広く地域・社会や環境面への貢献活動を展開するとともに、常にお客さまの目線を忘れることなく、経営改善支援や事業再生、CS向上等の取組みを継続し、活力ある地域社会の実現を目指してまいります。

「働きがい倍増プラン」につきましては、人材育成の強化と人材の効率的活用により、活力ある企業風土の確立に努めてまいります。

さらに、「ガバナンス強化プラン」に基づき、内部統制の充実・強化に努め、適法かつ効率的な企業体制を確立し、あらゆるステークホルダーからの信頼性を確保してまいります。

当行は、今後とも、“地域を見つめ、地域とともに”を企業理念として掲げ、地域密着型金融の推進と積極的な情報開示を行い、地域金融機関としての社会的責任を遂行してまいりますので、皆さま方にはより一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

IV 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (A) (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (B) (平成19年3月31日)	比 較 (B-A)
(資産の部)			
現金預け金	81,096	187,296	106,200
コールローン及び買入手形	1,820	51,180	49,360
買入金銭債権	7	2	△5
商品有価証券	2,062	1,328	△734
金銭の信託	10,542	13,200	2,658
有価証券	846,683	700,728	△145,955
貸出金	1,874,015	1,854,162	△19,853
外国為替	417	582	165
その他資産	23,164	9,147	△14,017
動産不動産	43,037	—	—
有形固定資産	—	39,121	—
建物	—	12,037	—
土地	—	24,256	—
建設仮勘定	—	5	—
その他の有形固定資産	—	2,821	—
無形固定資産	—	2,158	—
ソフトウェア	—	1,712	—
その他の無形固定資産	—	446	—
繰延税金資産	19,099	13,597	△5,502
支払承諾見返	16,004	8,770	△7,234
貸倒引当金	△57,280	△39,010	18,270
資産の部合計	2,860,673	2,842,266	△18,407
(負債の部)			
預金	2,482,297	2,566,268	83,971
譲渡性預金	92,347	99,705	7,358
コールマネー及び売渡手形	105,870	1,180	△104,690
借入金	2,798	—	△2,798
外国為替	81	216	135
社債	15,000	15,000	—
その他負債	8,190	7,789	△401
役員賞与引当金	—	45	45
退職給付引当金	9,967	8,915	△1,052
役員退職慰労引当金	—	534	534
再評価に係る繰延税金負債	4,759	4,688	△71
支払承諾	16,004	8,770	△7,234
負債の部合計	2,737,318	2,713,113	△24,205

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (A) (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (B) (平成19年3月31日)	比 較 (B-A)
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	1,637	—	—
(資本の部)			
資 本 金	18,684	—	—
資 本 剰 余 金	8,819	—	—
利 益 剰 余 金	84,303	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	854	—	—
その他有価証券評価差額金	9,232	—	—
自 己 株 式	△177	—	—
資 本 の 部 合 計	121,717	—	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,860,673	—	—
(純資産の部)			
資 本 金	—	18,684	—
資 本 剰 余 金	—	8,819	—
利 益 剰 余 金	—	89,259	—
自 己 株 式	—	△211	—
株 主 資 本 合 計	—	116,552	—
その他有価証券評価差額金	—	11,664	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	750	—
評価・換算差額等合計	—	12,415	—
少 数 株 主 持 分	—	185	—
純 資 産 の 部 合 計	—	129,153	—
負債及び純資産の部合計	—	2,842,266	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	比 較 (B-A)
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
経 常 収 益	68,043	65,254	△2,789
資金運用収益	45,531	45,682	151
貸出金利息	35,209	36,500	1,291
有価証券利息配当金	10,214	8,810	△1,404
コールローン利息及び 買入手形利息	103	366	263
預け金利息	0	2	2
その他の受入利息	2	2	△0
信託報酬	0	0	0
役務取引等収益	10,454	11,060	606
その他業務収益	7,047	6,704	△343
その他経常収益	5,010	1,807	△3,203
経 常 費 用	56,527	53,663	△2,864
資金調達費用	2,149	3,358	1,209
預金利息	489	2,389	1,900
譲渡性預金利息	47	157	110
コールマネー利息及び 売渡手形利息	606	220	△386
債券貸借取引支払利息	74	—	△74
借用金利息	26	42	16
社債利息	185	186	1
その他の支払利息	718	362	△356
役務取引等費用	3,872	4,003	131
その他業務費用	7,741	9,545	1,804
営業経費用	35,027	35,500	473
その他経常費用	7,736	1,255	△6,481
貸倒引当金繰入額	6,654	668	△5,986
その他の経常費用	1,082	587	△495
経 常 利 益	11,515	11,591	76
特 別 利 益	1	33	32
動産不動産処分益	1	—	—
固定資産処分益	—	3	—
償却債権取立益	—	0	0
その他の特別利益	—	29	29
特 別 損 失	1,083	984	△99
動産不動産処分損	163	—	—
固定資産処分損	—	259	—
減損損失	919	323	△596
その他の特別損失	—	400	400
税金等調整前当期純利益	10,434	10,641	207
法人税、住民税及び事業税	340	187	△153
過年度法人税等	—	△120	△120
法人税等調整額	4,342	4,299	△43
少数株主利益	235	107	△128
当 期 純 利 益	5,515	6,166	651

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,819
資 本 剰 余 金 増 加 高	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	8,819
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	81,655
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,515
当 期 純 利 益	5,515
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,867
配 当 金	1,113
役 員 賞 与	30
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,723
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	84,303

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	18,684	8,819	84,303	△177	111,630
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注2）			△667		△667
剰余金の配当			△612		△612
役員賞与（注2）			△35		△35
当期純利益			6,166		6,166
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		0		4	5
持分変動による自己株式の減少				1	1
土地再評価差額金の取崩			103		103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	4,955	△34	4,922
当連結会計年度末残高	18,684	8,819	89,259	△211	116,552

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	9,232	854	10,087	1,637	123,354
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注2）			—		△667
剰余金の配当			—		△612
役員賞与（注2）			—		△35
当期純利益			—		6,166
自己株式の取得			—		△40
自己株式の処分			—		5
持分変動による自己株式の減少			—		1
土地再評価差額金の取崩			—		103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,432	△103	2,328	△1,451	876
連結会計年度中の変動額合計	2,432	△103	2,328	△1,451	5,798
当連結会計年度末残高	11,664	750	12,415	185	129,153

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	比較 (B - A)
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	10,434	10,641	207
減価償却費	7,296	7,298	2
減損損失	919	323	△596
持分法による投資損益 (△)	△18	△38	△20
貸倒引当金の増減 (△) 額	△9,305	△18,103	△8,798
役員賞与引当金の増減 (△) 額	—	45	—
退職給付引当金の増減 (△) 額	△1,683	△1,042	641
役員退職慰労引当金の増減 (△) 額	—	534	—
資金運用収益	△45,531	△45,682	△151
資金調達費用	2,149	3,358	1,209
有価証券関係損益 (△)	△2,752	1,124	3,876
金銭の信託の運用損益 (△)	△242	110	352
為替差損益 (△)	△15	△2	13
動産不動産処分損益 (△)	118	—	—
固定資産処分損益 (△)	—	195	—
持分変動損益 (△)	—	△29	△29
商品有価証券の純増 (△) 減	264	733	469
貸出金の純増 (△) 減	△114,132	28,362	142,494
預金の純増減 (△)	△14,540	83,458	97,998
譲渡性預金の純増減 (△)	△6,223	7,357	13,580
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	256	1,881	1,625
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△143	727	870
コールローン等の純増 (△) 減	30,058	△49,354	△79,412
コールマネー等の純増減 (△)	53,405	△104,690	△158,095
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	138	△165	△303
外国為替 (負債) の純増減 (△)	29	135	106
資金運用による収入	46,461	46,350	△111
資金調達による支出	△2,026	△2,378	△352
その他	△8,056	△5,875	2,181
小 計	△53,140	△34,724	18,416
法人税等の支払額	△887	△203	684
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,028	△34,928	19,100
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△197,053	△116,530	80,523
有価証券の売却による収入	172,244	199,393	27,149
有価証券の償還による収入	86,841	64,936	△21,905
金銭の信託の増加による支出	△2,800	△3,300	△500
金銭の信託の減少による収入	—	518	518
動産不動産の取得による支出	△986	—	—
有形固定資産の取得による支出	—	△1,438	—
動産不動産の売却による収入	89	—	—
有形固定資産の売却による収入	—	155	—
無形固定資産の取得による支出	—	△570	—
無形固定資産の売却による収入	—	27	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,335	143,191	84,856
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	△1,113	△1,280	△167
少数株主への配当金支払額	△8	△8	—
自己株式の取得による支出	△44	△39	5
自己株式の売却による収入	1	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,164	△1,322	△158
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	15	2	△13
V 現金及び現金同等物の増加額	3,158	106,943	103,785
VI 現金及び現金同等物の期首残高	74,877	78,036	3,159
VII 現金及び現金同等物の期末残高	78,036	184,979	106,943

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

東邦ビジネスサービス株式会社
東邦不動産サービス株式会社
東邦スタッフサービス株式会社
東邦情報システム株式会社

従来、連結子会社であった東邦リース株式会社は、関連会社等の保有株式売却に伴い、議決権所有割合が減少したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲から除外し持分法適用の関連会社としております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 5社

東邦リース株式会社
東邦コンピューターサービス株式会社
東邦信用保証株式会社
株式会社東邦カード
株式会社東邦クレジットサービス

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）（イ）と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～40年
動 産	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ただし、連結子会社のリース資産については、主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、平成15年度から、ヘッジ手段の平均残存期間（3.7年）にわたって資金調達費用として期間配分しておりましたが、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失はありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有価証券の評価基準及び評価方法)

従来、その他有価証券に区分されるシンセティック債務担保証券については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、当該組込デリバティブのリスクが現物の金融資産の当初元本に及ぶ可能性が低いといえるものについては、前連結会計年度末の連結貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果額控除後)を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金は3百万円増加し、繰延税金負債は2百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は6百万円減少しております。

(役員賞与引当金の計上基準)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は45百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(役員退職慰労引当金の計上基準)

従来、当行の役員退職慰労金については、支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行に定着しつつあることに加え、役員退職慰労金に関する内規等の整備を行ったこと、「役員賞与に関する会計基準」の適用により役員賞与が費用処理されていること、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日付監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、役員の在任期間に亘って費用配分することにより財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。

これにより、当連結会計年度発生額107百万円を営業経費に計上し、過年度相当額400百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ経常利益が107百万円、税金等調整前当期純利益が508百万円それぞれ少なく計上されております。

また、同報告の公表を契機として当下期に内規等の整備が行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。このため、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は53百万円、税金等調整前中間純利益は454百万円それぞれ多く計上されております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。

当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は128,967百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日）により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

（連結貸借対照表関係）

- (1) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

「動産不動産処分損益（△）」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益（△）」として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、関連会社の株式 436 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,066 百万円、延滞債権額は 58,787 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 317 百万円であります。
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 16,517 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 81,688 百万円であります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,388 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	4,109 百万円
担保資産に対応する債務	預 金	102,868 百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 80,937 百万円を差し入れております。
 なお、その他資産のうち保証金は 973 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、584,397百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが572,435百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は、10,809百万円であります。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 46,071百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,053百万円
 （当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円）

12. 社債は劣後特約付社債であります。

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は7,827百万円あります。

（会計方針の変更）

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、従来連結貸借対照表に計上しておりましたが、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ7,827百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、金銭の信託運用損 153 百万円、貸出債権売却に伴う損失 139 百万円を含んでおります。
2. 「その他の特別損失」は、役員退職慰勞引当金繰入額の過年度相当額であります。
3. 当連結会計年度において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の大幅な下落等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 323 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗等 7カ所	土地・建物	76
	遊休資産 12カ所	土地	101
茨城県内	営業店舗 1カ所	土地	141
新潟県内	営業店舗 1カ所	建物	4
計			323

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	223,249	—	—	223,249
自己株式				
普通株式	403	77	14	466

(自己株式の変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75 千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 10 千株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	668百万円	3円	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	612百万円	2.75円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	724百万円	3.25円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年3月31日現在

現金預け金勘定	187,296 百万円
普通預け金	△122 百万円
定期預け金	△2,000 百万円
その他の預け金	△193 百万円
現金及び現金同等物	184,979 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（単位：百万円）

	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	62,462	5,580	68,043	—	68,043
(2) セグメント間の内部経常収益	96	1,500	1,597	(1,597)	—
計	62,559	7,081	69,640	(1,597)	68,043
経常費用	51,504	6,713	58,218	(1,691)	56,527
経常利益	11,054	367	11,422	93	11,515
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,855,537	16,165	2,871,703	(11,030)	2,860,673
減価償却費	2,554	4,843	7,397	(101)	7,296
減損損失	919	—	919	—	919
資本的支出	643	4,439	5,082	—	5,082

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	59,227	6,002	24	65,254	—	65,254
(2) セグメント間の内部経常収益	74	871	734	1,680	(1,680)	—
計	59,302	6,874	759	66,935	(1,680)	65,254
経常費用	47,949	6,680	749	55,379	(1,716)	53,663
経常利益	11,352	193	9	11,555	35	11,591
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,841,801	—	275	2,842,076	190	2,842,266
減価償却費	2,421	4,812	6	7,240	58	7,298
減損損失	323	—	—	323	—	323
資本的支出	2,045	5,324	2	7,372	—	7,372

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。

なお、従来、「その他の業務」に含めて記載しておりました「リース業務」につきましては、当連結会計年度において当該セグメントの経常収益が全セグメントの経常収益の合計の10%を超えたことから、当連結会計年度より区分して記載しております。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、従来、連結子会社であった東邦リース株式会社は当連結会計年度末において連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となっております。これにより、リース業務の資産が16,091百万円減少しております。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報（前連結会計年度、当連結会計年度）

セグメントは日本のみであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益（前連結会計年度、当連結会計年度）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引（前連結会計年度、当連結会計年度）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

有価証券関係

- ※ 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- ※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,062	△ 9

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	41,389	40,502	△ 887	—	887

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式	36,802	67,389	30,586	30,843	256
債 券	645,496	633,243	△ 12,253	1,379	13,632
国 債	411,671	400,985	△ 10,685	134	10,820
地方債	85,242	84,774	△ 468	783	1,251
社 債	148,582	147,483	△ 1,099	461	1,560
その他	98,143	95,204	△ 2,938	329	3,268
合 計	780,441	795,836	15,395	32,553	17,157

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について（中間）連結会計（期間）年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び、30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)			
	期 別	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		172,206	4,953	2,180

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
関連会社株式	255
その他有価証券	
非上場株式	1,321
事業債	7,880

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)				
	期 別	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		53,198	287,436	223,732	118,145
国債		9,034	149,393	165,801	118,145
地方債		14,381	48,944	21,448	—
社債		29,782	89,098	36,482	—
そ の 他		3,227	28,747	59,872	—
合 計		56,425	316,183	283,605	118,145

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)		
	期 別	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,328	8

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)					
	期 別	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		41,171	40,946	△225	102	327

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類 \ 期 別	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	39,400	65,868	26,468	27,572	1,104
債 券	521,906	515,180	△ 6,725	1,066	7,792
国 債	299,647	293,192	△ 6,455	117	6,572
地方債	67,746	67,552	△ 194	424	619
社 債	154,513	154,436	△ 76	524	601
そ の 他	69,804	68,890	△ 913	433	1,347
合 計	631,111	649,940	18,828	29,073	10,244

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について（中間）連結会計（期間）年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び、30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
 該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類 \ 期 別	当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	199,351	1,442	2,547

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)
関連会社株式	436
その他有価証券	
非上場株式	1,352
事業債	7,827

7. 保有目的を変更した有価証券
 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類 \ 期 別	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	82,095	294,545	104,329	83,209
国債	29,531	168,395	53,226	83,209
地方債	7,848	40,434	19,268	—
社債	44,715	85,715	31,833	—
そ の 他	2,081	19,104	42,604	—
合 計	84,176	313,650	146,933	83,209

金 銭 の 信 託 関 係

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	5,239	2

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	5,307	5,303	△4	-	4

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,077	-

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	6,123	6,123	-	-	-

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

I 前連結会計年度

(単位：百万円)

		当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
評価差額		15,390
	その他有価証券	15,395
	その他の金銭の信託	△ 4
(△) 繰延税金負債		6,159
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		9,231
(△) 少数株主持分相当額		△ 0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		0
その他有価証券評価差額金		9,232

II 当連結会計年度

(単位：百万円)

		当連結会計年度(平成19年3月31日現在)
評価差額		18,828
	その他有価証券	18,828
	その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債		7,164
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		11,663
(△) 少数株主持分相当額		-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		0
その他有価証券評価差額金		11,664

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	546.03円	578.89円
1株当たり当期純利益	24.58円	27.67円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益	5,515百万円	6,166百万円
普通株主に帰属しない金額	35百万円	-
うち利益処分による役員賞与金	35百万円	-
普通株式に係る当期純利益	5,480百万円	6,166百万円
普通株式の期中平均株式数	222,884千株	222,817千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

リース取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付

「リース取引」、「税効果会計」、「デリバティブ取引」、「退職給付」に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

V 個別財務諸表

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成17年度末 (平成 18 年 3 月 3 1 日) (A)	平成 1 8 年度末 (平成 19 年 3 月 3 1 日) (B)	比 較 (B - A)
現 金 預 け 金	80,995	187,295	106,300
現 預 け 金	44,358	45,280	922
預 け 金	36,636	142,014	105,378
コ ー ル ロ ー ン	1,820	51,180	49,360
買 入 金 銭 債 権	7	2	△5
商 品 有 価 証 券	2,062	1,328	△734
商 品 国 債 債 権	2,012	1,184	△828
商 品 地 方 債 権	50	144	94
金 銭 の 信 託	10,542	13,200	2,658
有 価 証 券	846,367	700,342	△146,025
国 債 債 権	442,275	334,363	△107,912
地 方 債 債 権	84,774	67,552	△17,222
社 債 債 権	155,363	162,263	6,900
株 式 債 権	68,748	67,271	△1,477
そ の 他 の 証 券	95,204	68,891	△26,313
貸 出 金	1,884,433	1,854,162	△30,271
割 引 手 形 付 越	20,917	22,388	1,471
手 形 付 越	200,120	180,016	△20,104
証 書 貸 付 越	1,515,065	1,506,105	△8,960
当 座 貸 付 越	148,330	145,652	△2,678
外 国 為 替	417	582	165
外 国 他 店 預 け 替	390	570	180
買 入 外 国 為 替	26	11	△15
そ の 他 資 産	9,585	9,117	△468
前 払 費 用	37	35	△2
未 収 収 益	4,461	4,765	304
金 融 派 生 商 品	28	140	112
繰 延 へ ッ ジ 損 失	213	—	△213
そ の 他 の 資 産	4,844	4,175	△669
動 産 不 動 産	41,538	—	—
土 地 建 物 動 産	40,170	—	—
保 証 金 権 利 金	1,368	—	—
有 形 固 定 資 産	—	39,110	—
建 物	—	12,037	—
土 地	—	24,256	—
建 設 仮 勘 定	—	5	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	—	2,811	—
無 形 固 定 資 産	—	2,153	—
ソ フ ト ウ ェ ア	—	1,707	—
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	—	446	—
繰 延 税 金 資 産	18,991	13,566	△5,425
支 払 承 諾 見 返	16,004	8,770	△7,234
貸 倒 引 当 金	△57,216	△39,010	18,206
資 産 の 部 合 計	2,855,552	2,841,804	△13,748

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

科 目	平成17年度末 (平成18年3月31日) (A)	平成18年度末 (平成19年3月31日) (B)	比 較 (B - A)
預 金	2,483,182	2,566,668	83,486
当座預金	66,922	71,351	4,429
普通預金	1,365,705	1,420,994	55,289
貯蓄預金	61,284	58,275	△3,009
通知預金	4,240	3,859	△381
定期預金	927,867	962,268	34,401
定期積金	14,099	13,256	△843
その他預金	43,061	36,662	△6,399
譲渡性預金	92,447	99,835	7,388
コールマネー	54,570	1,180	△53,390
売渡手形	51,300	—	△51,300
外国為替	81	216	135
売渡外国為替	61	144	83
未払外国為替	19	72	53
社 債	15,000	15,000	—
その他の負債	7,168	7,716	548
未決済為替借	10	19	9
未払法人税等	121	72	△49
未払費用	2,588	3,689	1,101
前受収益	1,330	1,078	△252
給付補てん備	2	8	6
金融派生商品	705	84	△621
繰延ヘッジ利益	3	—	△3
その他の負債	2,405	2,764	359
役員賞与引当金	—	45	45
退職給付引当金	9,923	8,880	△1,043
役員退職慰労引当金	—	508	508
再評価に係る繰延税金負債	4,759	4,688	△71
支払承諾	16,004	8,770	△7,234
負債の部合計	2,734,439	2,713,510	△20,929
資 本 金	18,684	—	—
資本剰余金	8,819	—	—
資本準備金	8,818	—	—
その他資本剰余金	0	—	—
自己株式処分差益	0	—	—
利益剰余金	83,667	—	—
利益準備金	7,515	—	—
任意積立金	71,315	—	—
役員退職慰労金積立金	740	—	—
行員退職手当基金	75	—	—
別途積立金	70,500	—	—
当期末処分利益	4,837	—	—
土地再評価差額金	854	—	—
その他有価証券評価差額金	9,231	—	—
自 己 株 式	△145	—	—
資本の部合計	121,112	—	—
負債及び資本の部合計	2,855,552	—	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成17年度末 (平成18年3月31日) (A)	平成18年度末 (平成19年3月31日) (B)	比 較 (B - A)
資 本 金	—	18,684	—
資 本 剰 余 金	—	8,819	—
資 本 準 備 金	—	8,818	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	1	—
利 益 剰 余 金	—	88,554	—
利 益 準 備 金	—	7,837	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	80,717	—
役 員 退 職 慰 労 金 積 立 金	—	740	—
行 員 退 職 手 当 基 金	—	75	—
別 途 積 立 金	—	72,700	—
繰 越 利 益 剰 余 金	—	7,202	—
自 己 株 式	—	△180	—
株 主 資 本 合 計	—	115,879	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	11,663	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	750	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	12,414	—
純 資 産 の 部 合 計	—	128,293	—
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	—	2,841,804	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度	比 較 (B - A)
	(平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで) (A)	(平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで) (B)	
経 常 収 益	62,519	59,254	△3,265
資 金 運 用 収 益	45,622	45,768	146
貸 出 金 利 息	35,301	36,588	1,287
有 価 証 券 利 息 配 当 金	10,213	8,809	△1,404
コ ー ル ロ ー ン 利 息	103	366	263
預 け 金 利 息	0	2	2
そ の 他 の 受 入 利 息	2	2	△0
信 託 報 酬	0	0	0
役 務 取 引 等 収 益	10,457	11,062	605
受 入 為 替 手 数 料	4,201	4,118	△83
そ の 他 の 役 務 収 益	6,256	6,944	688
そ の 他 業 務 収 益	1,409	607	△802
商 品 有 価 証 券 売 買 益	43	88	45
国 債 等 債 券 売 却 益	1,152	420	△732
国 債 等 債 券 償 還 益	—	17	17
金 融 派 生 商 品 収 益	213	79	△134
そ の 他 の 業 務 収 益	0	0	0
そ の 他 経 常 収 益	5,031	1,816	△3,215
株 式 等 売 却 益	3,801	1,021	△2,780
金 銭 の 信 託 運 用 益	249	43	△206
そ の 他 の 経 常 収 益	980	751	△229
経 常 費 用	51,472	47,894	△3,578
資 金 調 達 費 用	2,122	3,316	1,194
預 金 利 息	489	2,390	1,901
譲 渡 性 預 金 利 息	47	157	110
コ ー ル マ ネ ー 利 息	603	218	△385
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	74	—	△74
売 渡 手 形 利 息	3	2	△1
借 用 金 利 息	0	0	0
社 債 利 息	185	186	1
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	718	361	△357
そ の 他 の 支 払 利 息	0	0	0
役 務 取 引 等 費 用	3,872	4,003	131
支 払 為 替 手 数 料	669	649	△20
そ の 他 の 役 務 費 用	3,202	3,354	152
そ の 他 業 務 費 用	2,498	3,200	702
外 国 為 替 売 買 損	485	718	233
国 債 等 債 券 売 却 損	2,008	2,465	457
国 債 等 債 券 償 還 損	3	17	14
営 業 経 費	35,267	36,244	977
そ の 他 経 常 費 用	7,712	1,129	△6,583
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,660	565	△6,095
株 式 等 売 却 損	171	82	△89
株 式 等 償 却	18	19	1
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	153	153
そ の 他 の 経 常 費 用	861	307	△554
経 常 利 益	11,046	11,360	314

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度	比 較 (B - A)
	{ 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで } (A)	{ 平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで } (B)	
特 別 利 益	1	3	2
動 産 不 動 産 処 分 益	1	—	—
固 定 資 産 処 分 益	—	3	—
償 却 債 権 取 立 益	—	0	0
特 別 損 失	1,081	983	△98
動 産 不 動 産 処 分 損	161	—	—
固 定 資 産 処 分 損	—	258	—
減 損 損 失	919	323	△596
そ の 他 の 特 別 損 失	—	400	400
税 引 前 当 期 純 利 益	9,967	10,381	414
法人税、住民税及び事業税	226	53	△173
過 年 度 法 人 税 等	—	△120	△120
法 人 税 等 調 整 額	4,249	4,348	99
当 期 純 利 益	5,491	6,100	609
前 期 繰 越 利 益	1,738	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	△1,723	—	—
中 間 配 当 額	557	—	—
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	111	—	—
当 期 未 処 分 利 益	4,837	—	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利 益 処 分 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (平成18年6月27日)
当 期 未 処 分 利 益	4,837
利 益 処 分 額	3,103
利 益 準 備 金	200
配 当 金	(1株につき3円) 668
役 員 賞 与 金	35
(うち監査役分)	(5)
任 意 積 立 金	2,200
別 途 積 立 金	2,200
次 期 繰 越 利 益	1,733

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成 18 年度 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					役員退職 慰労金積立金	行員退職 手当基金	別途積立金		繰越利益 剰余金	
前事業年度末残高	18,684	8,818	0	7,515	740	75	70,500	4,837	△145	111,025
事業年度中の変動額										
利益準備金の積立(注2)				200				△200		—
利益準備金の積立				122				△122		—
別途積立金の積立(注2)							2,200	△2,200		—
剰余金の配当(注2)								△668		△668
剰余金の配当								△612		△612
役員賞与(注2)								△35		△35
当期純利益								6,100		6,100
自己株式の取得									△39	△39
自己株式の処分			0						4	5
土地再評価差額金の取崩								103		103
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										—
事業年度中の変動額合計	—	—	0	322	—	—	2,200	2,365	△34	4,853
当事業年度末残高	18,684	8,818	1	7,837	740	75	72,700	7,202	△180	115,879

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	9,231	854	10,086	121,112
事業年度中の変動額				
利益準備金の積立(注2)			—	—
利益準備金の積立			—	—
別途積立金の積立(注2)			—	—
剰余金の配当(注2)			—	△668
剰余金の配当			—	△612
役員賞与(注2)			—	△35
当期純利益			—	6,100
自己株式の取得			—	△39
自己株式の処分			—	5
土地再評価差額金の取崩			—	103
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,432	△103	2,328	2,328
事業年度中の変動額合計	2,432	△103	2,328	7,181
当事業年度末残高	11,663	750	12,414	128,293

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～40年
動 産	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 ： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 ： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施してございました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、平成 15 年度から、ヘッジ手段の平均残存期間（3.7 年）にわたって資金調達費用として期間配分してございましたが、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失はありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(有価証券の評価基準及び評価方法)

従来、その他有価証券に区分されるシンセティック債務担保証券については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上してございましたが、「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 12 号平成 18 年 3 月 30 日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、当該組込デリバティブのリスクが現物の金融資産の当初元本に及ぶ可能性が低いといえるものについては、前事業年度末の貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額（税効果額控除後）を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金は 3 百万円増加し、繰延税金負債は 2 百万円増加しており、税引前当期純利益は 6 百万円減少しております。

(役員賞与引当金の計上基準)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理してございましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号平成 17 年 11 月 29 日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は 45 百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

(役員退職慰労引当金の計上基準)

従来、役員退職慰労金については、支出時の費用として処理してございましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行に定着しつつあることに加え、役員退職慰労金に関する内規等の整備を行ったこと、「役員賞与に関する会計基準」の適用により役員賞与が費用処理されていること、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（平成 19 年 4 月 13 日付監査・保証実務委員会報告第 42 号）が公表されたことを契機として、役員の内任期間に亘って費用配分することにより財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当事業年度から内規に基づく年度末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。

これにより、当事業年度発生額 107 百万円を営業経費に計上し、過年度相当額 400 百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ経常利益が 107 百万円、税引前当期純利益が 508 百万円それぞれ少なく計上されております。

また、同報告の公表を契機として当下期に内規等の整備が行われたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。このため、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は 53 百万円、税引前中間純利益は 454 百万円それぞれ多く計上されております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日)を当事業年度から適用しております。

当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は 128,293 百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「役員退職慰労金積立金」、「行員退職手当基金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 50 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,066 百万円、延滞債権額は 58,787 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 317 百万円であります。
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 16,517 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 81,688 百万円であります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,388 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	4,109 百万円
担保資産に対応する債務	預 金	102,868 百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 80,937 百万円を差し入れております。なお、その他資産のうち保証金は 973 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、584,497百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが572,535百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は、10,809百万円であります。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 46,033百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,053百万円
 （当事業年度圧縮記帳額 ー 百万円）

12. 社債は劣後特約付社債であります。

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は、7,827百万円であります。

（会計方針の変更）

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、従来貸借対照表に計上しておりましたが、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ7,827百万円減少しております。

(損益計算書関係)

1. 「その他の特別損失」は、役員退職慰労引当金繰入額の過年度相当額であります。
2. 「過年度法人税等」は、過年度法人税等引当不足額 71 百万円、更正請求還付額 192 百万円であります。
3. 当事業年度において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の大幅な下落等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 323 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗等 7カ所	土地・建物	76
	遊休資産 12カ所	土地	101
茨城県内	営業店舗 1カ所	土地	141
新潟県内	営業店舗 1カ所	建物	4
計			323

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	323	75	10	388

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75 千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 10 千株

(有価証券関係)

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)、当事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在) のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

	平成17年度	平成18年度
1株当たり純資産額	543.12円	575.66円
1株当たり当期純利益	24.47円	27.36円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成17年度	平成18年度
当期純利益	5,491百万円	6,100百万円
普通株主に帰属しない金額	35百万円	—百万円
うち利益処分による役員賞与金	35百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	5,456百万円	6,100百万円
普通株式の期中平均株式数	222,963千株	222,897千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

役員の変動

「役員の変動」につきましては、本日、別途開示しております。

平成18年度
決算説明資料



東邦銀行

【 目 次 】

頁

I	平成18年度決算ダイジェスト [単体]	—————	1～8
II	平成18年度決算ダイジェスト [連結]	—————	9
III	平成18年度決算の概況		
1.	損益状況	単・連 —————	10, 11
2.	業務純益	単 —————	12
3.	利鞘	単 —————	12
	(1) 全店分	単	
	(2) 国内業務部門	単	
4.	有価証券関係損益	単 —————	12
5.	有価証券の評価損益	単 —————	13
6.	ROE	単 —————	13
7.	預金、貸出金、有価証券の残高	単 —————	14
	(1) 末残、平残	単	
	(2) 個人ローン残高	単	
	(3) 中小企業等貸出金	単	
8.	自己資本比率	単・連 —————	15
9.	退職給付関連	単 —————	16
	(1) 退職給付債務残高	単	
	(2) 退職給付費用	単	
IV	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連 —————	17, 18
2.	貸倒引当金等の状況	単・連 —————	18
3.	リスク管理債権に対する引当率	単・連 —————	18
4.	金融再生法開示債権	単・連 —————	19
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単 —————	20
6.	業種別貸出状況等	単	
	(1) 業種別貸出金	単 —————	21
	(2) 業種別リスク管理債権	単 —————	22
<参考>	自己査定、金融再生法開示債権 およびリスク管理債権の状況	単 —————	23

I 平成 18 年度決算ダイジェスト【単体】

1. 損益の状況【単体】

(1) 経常収益
592億54百万円（前年度比 △32億65百万円、5.2%の減収）
○貸出金の増強による貸出金利息の増加、各種預かり資産の積極的な推進による役務取引等収益の拡大があったものの、将来の金利上昇懸念に備え有価証券のポートフォリオを見直したことに伴い、有価証券売却益が大幅に減少したことなどから、前年度比減収となりました。
(2) 業務純益
108億95百万円（前年度比 △26億88百万円、19.8%の減益）
○経費の抑制に努めたものの、預金金利引上げを先行させたことによる預金利息負担の増加や、金利リスク圧縮のため国債等債券売却損を計上したことなどから、前年度比減益となりました。
(3) 経常利益
113億60百万円（前年度比 3億14百万円、2.8%の増益）
○経営改善・事業再生支援への積極的な取組みを通じ、資産の健全化と不良債権の発生防止に努めた結果、不良債権処理額が大幅に減少したことなどから、前年度比増益となりました。
(4) 当期純利益
61億円（前年度比 6億9百万円、11.1%の増益）
○経常利益の増益等により前年度比6億円の増益となりました。

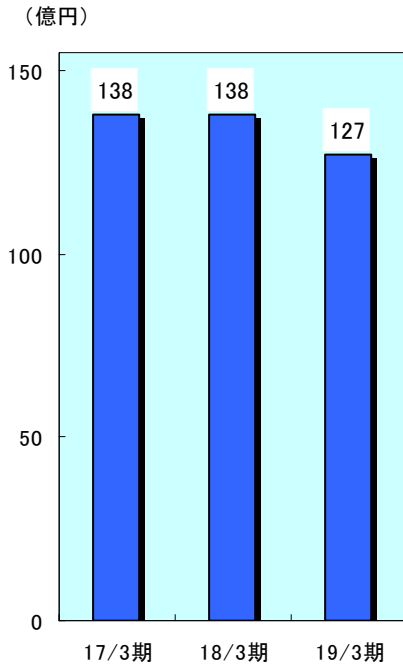
【単体】

(単位：百万円)

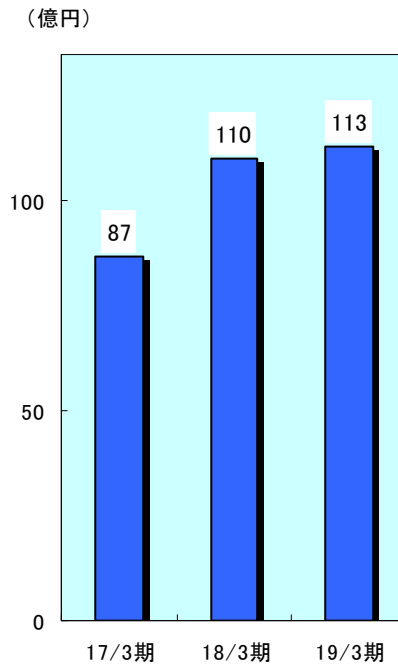
	18年度	17年度	増減	増減率
経常収益	59,254	62,519	△3,265	△5.2%
業務粗利益	46,931	48,999	△2,068	△4.2%
資金利益	42,465	43,503	△1,038	△2.4%
役務取引等利益	7,059	6,584	475	7.2%
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△2,593 (△2,043)	△1,088 (△860)	△1,505 (△1,183)	△138.3% (△137.6%)
経費(除く臨時処理分)	36,253	35,976	277	0.8%
人件費	18,169	18,013	156	0.9%
物件費	16,278	16,082	196	1.2%
実質業務純益	10,677	13,022	△2,345	△18.0%
コア実質業務純益	12,721	13,882	△1,161	△8.4%
①一般貸倒引当金繰入額	△218	△561	343	61.1%
業務純益	10,895	13,583	△2,688	△19.8%
臨時損益	464	△2,536	3,000	118.3%
②不良債権処理額	904	7,910	△7,006	△88.6%
株式等関係損益	919	3,610	△2,691	△74.5%
(貸倒償却引当費用①+②)	(686)	(7,349)	(△6,663)	(△90.7%)
経常利益	11,360	11,046	314	2.8%
特別損益	△979	△1,079	100	9.3%
うち固定資産減損損失	323	919	△596	△64.9%
税引前当期純利益	10,381	9,967	414	4.2%
当期純利益	6,100	5,491	609	11.1%

※コア実質業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

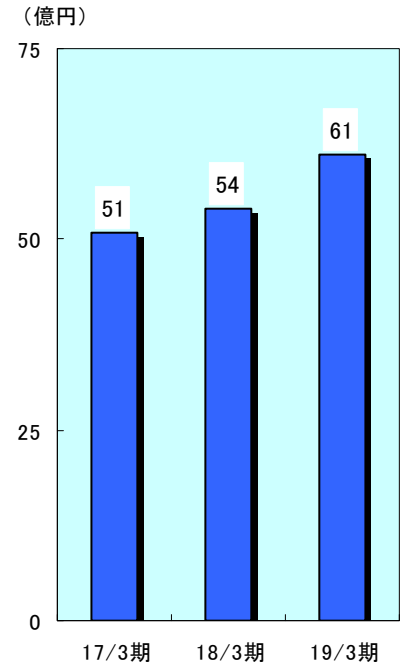
コア実質業務純益



経常利益



当期純利益

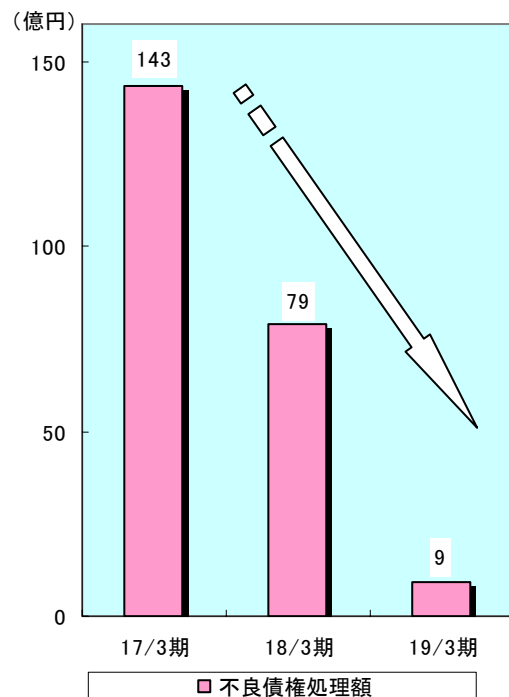
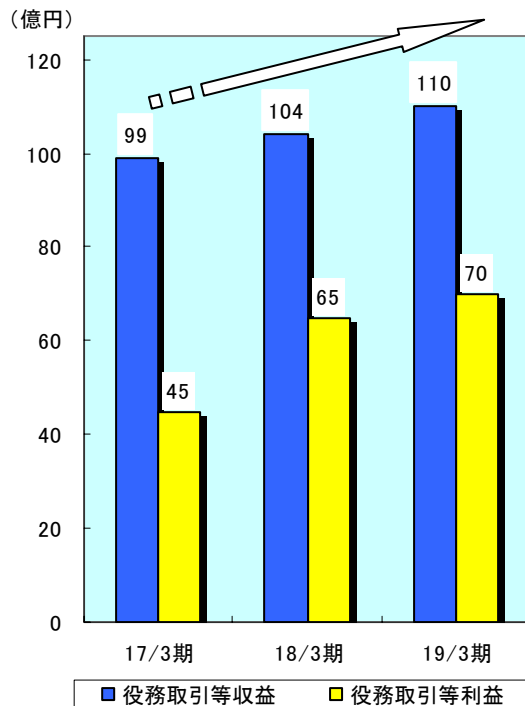


◆役務取引等利益の状況

預かり資産の増加を中心とした役務取引等収益の増強に努め、役務取引等収益については、前年度比6億円増加の110億円、役務取引等利益については、前年度比4億円増加の70億円となりました。

◆不良債権処理額の状況

経営改善・事業再生支援への積極的な取組みを通じ、資産の健全化、不良債権の発生防止に努めた結果、不良債権処理額は前年度比70億円減少の9億円と大幅に減少しております。



2. 主要勘定の業績【 単体 】

(1) 総預金（譲渡性預金含む）、預かり資産残高【 単体 】

総預金期末残高 2兆6,665億4百万円（前年度末比 908億74百万円、3.5%の増加）
 預かり資産残高 3,986億56百万円（前年度末比 685億20百万円、20.8%の増加）

○取引基盤の拡充に積極的に取り組むとともに、お客さまの多様化する資金運用ニーズにお応えし、預金および預かり資産全体での増強を図りました。

その結果、譲渡性預金を含む総預金は、期中908億74百万円増加し2兆6,665億4百万円となりました。また、公共債、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高は、期中685億20百万円増加し3,986億56百万円となりました。

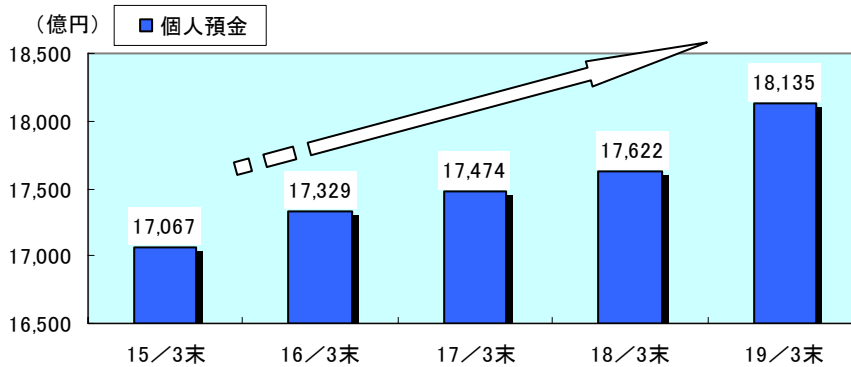
○また、総預金を加えた総預かり資産残高は、期中1,593億93百万円増加し3兆651億60百万円となりました。

【 期末残高 】

(単位：百万円)

	19年3月末	18年3月末	増減	増減率
総預金（譲渡性預金含む）	2,666,504	2,575,630	90,874	3.5%
うち個人預金	1,813,565	1,762,234	51,331	2.9%
うち法人預金	577,810	554,389	23,421	4.2%

< 個人預金残高（譲渡性預金含む）推移 >

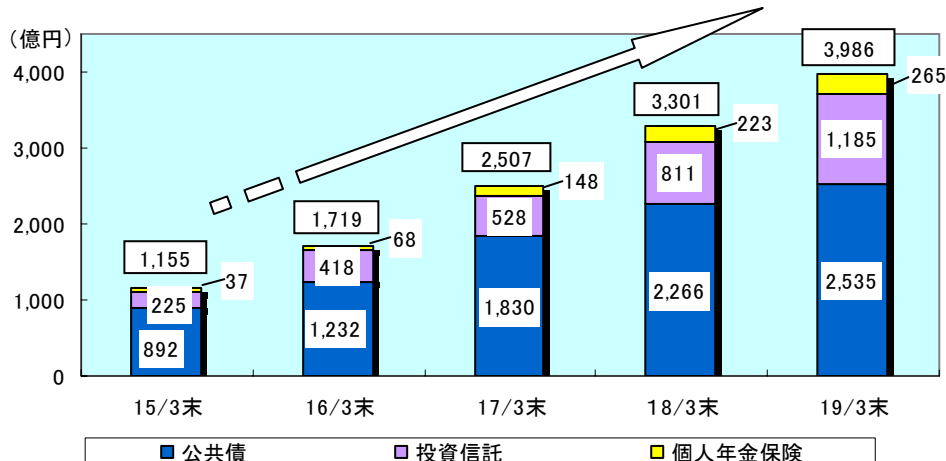


(参考) 公共債、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高

(単位：百万円)

	19年3月末	18年3月末	増減	増減率
公共債	253,510	226,673	26,837	11.8%
投資信託	118,560	81,109	37,451	46.2%
個人年金保険	26,584	22,353	4,231	18.9%
合計	398,656	330,136	68,520	20.8%

< 公共債、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高推移 >

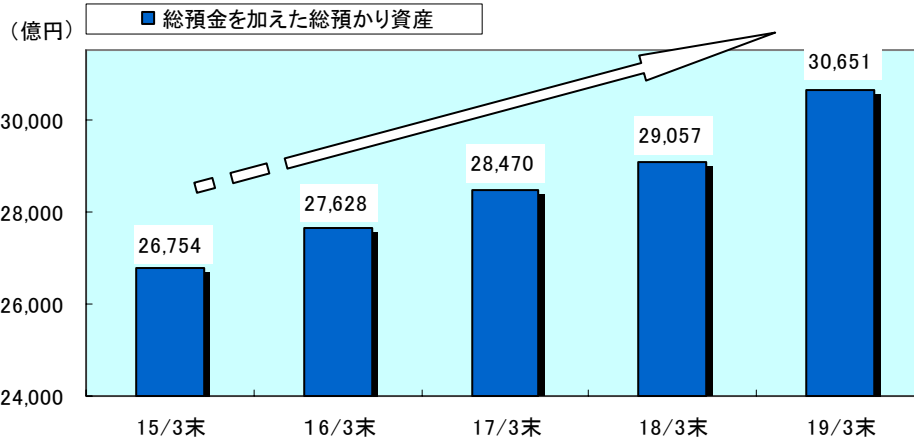


(参考) 総預金を加えた総預かり資産残高

(単位: 百万円)

	19年3月末	18年3月末	増減	増減率
総預金 (譲渡性預金含む)	2,666,504	2,575,630	90,874	3.5%
預かり資産 (公共債・投資信託・個人年金保険)	398,656	330,136	68,520	20.8%
合計	3,065,160	2,905,767	159,393	5.5%

<総預金を加えた総預かり資産残高推移>



(2) 貸出金【単体】

貸出金期末残高 1兆8,541億62百万円 (前年度末比302億71百万円、1.6%の減少)
 コア貸出金 (注) 残高 1兆8,541億62百万円 (前年度末比197億29百万円、1.1%の増加)

○地元企業を中心とした事業性貸出および住宅ローンを中心とした個人のお取引先向け融資の増強に注力し、コア貸出金は、期中197億29百万円増加し1兆8,541億62百万円となりました。また、住宅ローンを中心とした個人のご融資取引 (個人ローン) も順調に増加し、前年度末比173億36百万円 (3.3%) 増加の5,353億25百万円となりました。

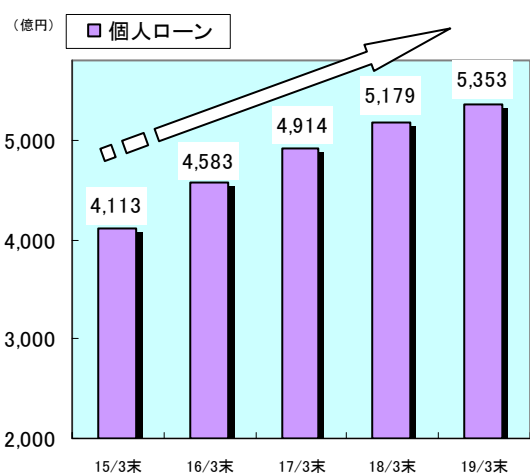
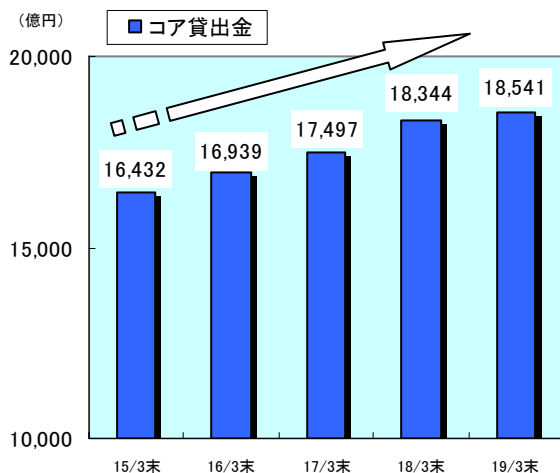
【期末残高】

(単位: 百万円)

	19年3月末	18年3月末	増減	増減率
貸出金 (末残)	1,854,162	1,884,433	△30,271	△1.6%
(コア貸出金)	(1,854,162)	(1,834,433)	(19,729)	(1.1%)
個人ローン	535,325	517,989	17,336	3.3%
うち住宅ローン	467,458	449,170	18,288	4.1%
<参考>				
中小企業等貸出金残高	1,232,879	1,249,714	△16,835	△1.3%
中小企業等貸出金比率	66.49%	66.31%	0.18%	

(注) コア貸出金・・・財務省、預金保険機構向け貸出金を除いた貸出金

<コア貸出金・個人ローン残高の推移>



（3）有価証券 【 単体 】

期末残高 7,003億42百万円（前年度末比1,460億25百万円、17.3%の減少）

○投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努める一方、将来の金利上昇懸念に備え、有価証券のポートフォリオを見直し、残高を減少させました。その結果、国債等を中心に期中1,460億25百万円減少し7,003億42百万円となりました。

○なお、その他有価証券の時価評価に伴う評価損益は、188億28百万円の評価益です。

【期末残高】

（単位：百万円）

	19年3月末	18年3月末	増減	増減率
国債	334,363	442,275	△107,912	△24.4%
地方債	67,552	84,774	△17,222	△20.3%
社債	162,263	155,363	6,900	4.4%
株式	67,271	68,748	△1,477	△2.1%
その他の証券	68,891	95,204	△26,313	△27.6%
合計	700,342	846,367	△146,025	△17.3%

【その他有価証券の評価損益】

（単位：百万円）

	19年3月末	18年3月末	増減
株式	26,468	30,586	△4,118
債券	△6,725	△12,252	5,527
その他	△913	△2,938	2,025
合計	18,828	15,395	3,433

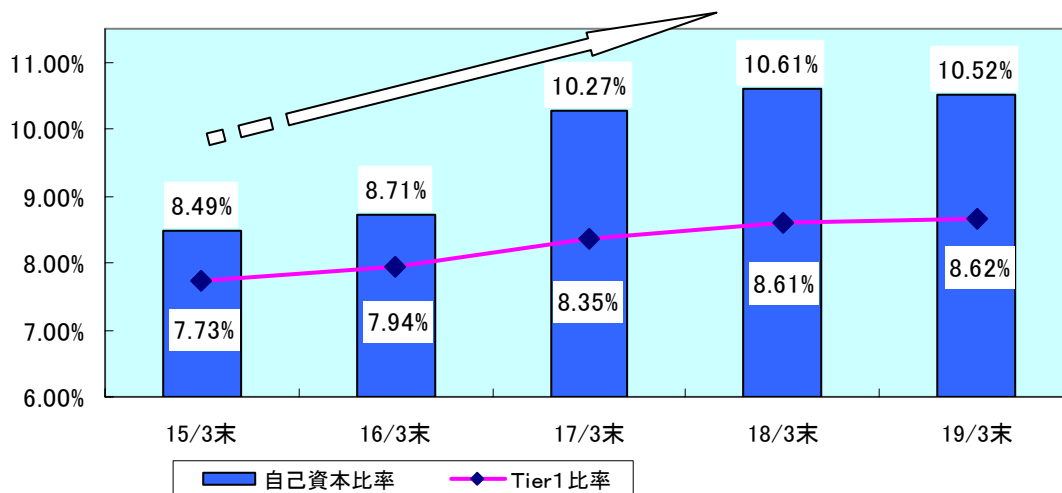
3. 自己資本比率 【 単体 】

単体自己資本比率 国内基準 10.52%（前年度末比△0.09%）

○単体自己資本比率は、当期純利益計上により自己資本（分子）が増加したものの、新BIS基準による自己資本比率算出方法の変更に伴うリスクアセット（分母）の増加から、前年度末比0.09ポイント低下し10.52%となりました。

○また、Tier1比率は、前年度末比0.01ポイント上昇し、8.62%となりました。

<自己資本比率の推移>



4. リスク管理債権・金融再生法開示債権【 単体 】

(1) リスク管理債権【 単体 】

リスク管理債権額計 816億88百万円 (前年度末比△201億88百万円)
 貸出金に対する比率 4.40% (前年度末比△1.00%)
 【部分直接償却後の比率 3.75% (前年度末比△0.23%)】

- 経営支援や不良債権の最終処理に積極的に取組み、リスク管理債権額は前年度末比201億88百万円減少し、ピーク時(平成13年9月末1,717億2百万円、貸出金に対する比率9.63%)の半分以下の水準となりました。
- 当行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額は、691億円、貸出金に対する比率は3.75%となります。

リスク管理債権額 (単位：百万円)

	19年3月末	18年3月末	増減
破綻先債権	6,066	18,843	△12,777
延滞債権	58,787	66,625	△7,838
3カ月以上延滞債権	317	340	△23
貸出条件緩和債権	16,517	16,066	451
合計	81,688	101,876	△20,188
貸出金残高比	4.40%	5.40%	△1.00%

(参考) 部分直接償却した場合

	19年3月末	18年3月末	増減
リスク管理債権額	69,100	74,039	△4,939
貸出金残高比	3.75%	3.98%	△0.23%

(2) 金融再生法開示債権(正常債権除く)【 単体 】

金融再生法開示債権額計 822億56百万円 (前年度末比△200億53百万円)
 総与信に対する比率 4.39% (前年度末比△0.98%)
 【部分直接償却後の比率 3.74% (前年度末比△0.23%)】

- 金融再生法開示債権は、ピーク時(平成14年3月末1,873億84百万円、総与信に対する比率10.35%)と比較し、債権額で1,000億円以上減少、総与信に対する比率で約6ポイント低下しており、大きく改善しております。
- 当行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額は、696億68百万円、総与信に対する比率は3.74%となります。

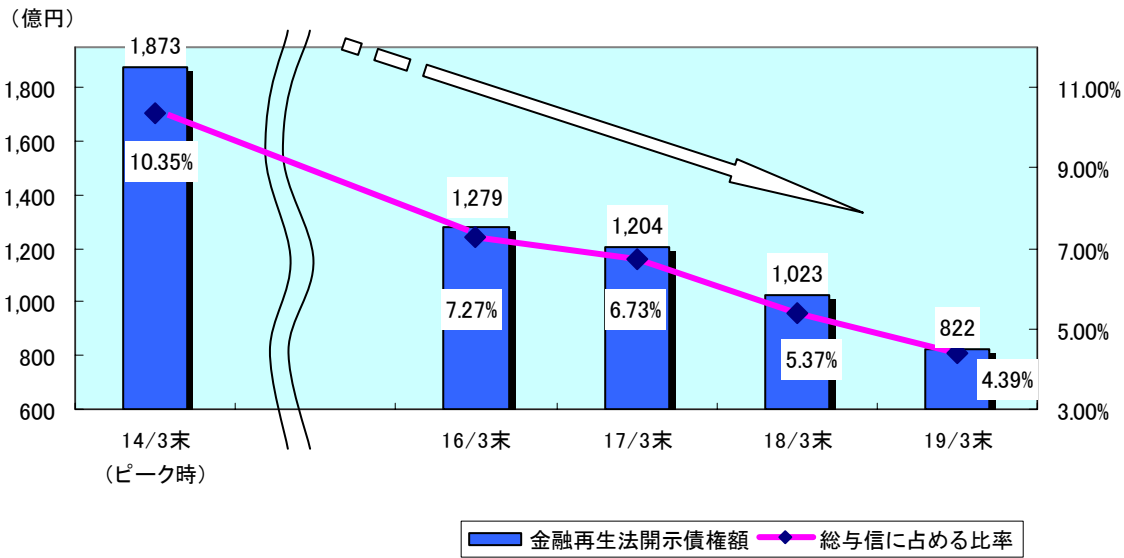
金融再生法開示債権(正常債権除く) (単位：百万円)

	19年3月末	18年3月末	増減
破産更生債権等	24,650	43,443	△18,793
危険債権	40,770	42,458	△1,688
要管理債権	16,835	16,407	428
合計	82,256	102,309	△20,053
総与信比	4.39%	5.37%	△0.98%

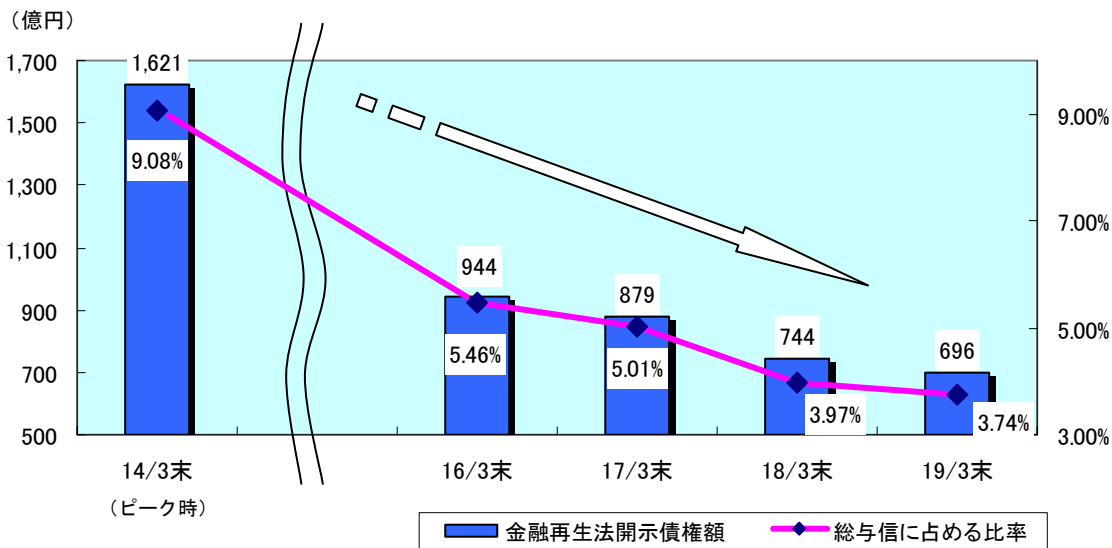
(参考) 部分直接償却した場合

	19年3月末	18年3月末	増減
金融再生法開示債権	69,668	74,472	△4,804
総与信比	3.74%	3.97%	△0.23%

<金融再生法開示債権（正常債権除く）の推移（部分直接償却前）>



<（参考）金融再生法開示債権（正常債権除く）の推移（部分直接償却した場合）>



5. 期末配当金

○平成19年3月期業績等を勘案し、当期末の1株当たり配当額を当初発表より50銭増額し、3円25銭とさせていただきます。なお、年間では6円となります。

	中間配当金（実績）	期末（予定）	年間（予定）
19/3期 1株当たり配当金 ()…当初配当予想	2.75円 (2.75円)	3.25円 (2.75円)	6.00円 (5.50円)
<ご参考> 前期の1株当たり配当実績	2.50円	3.00円	5.50円

6. 平成20年3月期(19.4.1~20.3.31)の業績予想【単体】

○中期経営計画に基づき、諸施策を着実に実施することにより、収益性の向上を図り、前年度比増収増益を見込んでおります。

(単位：億円)

	平成20年3月期業績予想(A)	平成19年3月期(B)	増減(A-B)
経常収益	628	592	36
業務純益	134	108	26
不良債権処理額	20	9	11
株式関係損益	0	9	△9
(うち株式等償却)	(2)	(0)	(2)
経常利益	120	113	7
当期純利益	65	61	4

Ⅱ 平成18年度決算ダイジェスト【連結】

1. 損益の状況【連結】

(1) 経常収益	652億54百万円 (単体決算と比較し60億円増収)
(2) 経常利益	115億91百万円 (単体決算と比較し2億31百万円増加)
(3) 当期純利益	61億66百万円 (単体決算と比較し66百万円増加)
(4) 自己資本比率	10.58% (単体自己資本比率と比較し+0.06%)

(参考) 連結決算と単体決算の比較

(単位：百万円)

	連結 (A)	銀行単体 (B)	増減 (A-B)
経常収益	65,254	59,254	6,000
経常利益	11,591	11,360	231
当期純利益	6,166	6,100	66
純資産 (資本の部)	129,153	128,293	860
自己資本比率 (国内)	10.58%	10.52%	0.06%

2. 平成20年3月期 (19.4.1~20.3.31) の業績予想【連結】

(単位：億円)

	平成20年3月期業績予想 (A)	平成19年3月期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	628	652	△24
経常利益	120	115	5
当期純利益	66	61	5

Ⅲ 平成 18 年度決算の概況

1. 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
経常収益	59,254	△3,265	62,519
業務粗利益	46,931	△2,068	48,999
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(48,974)	(△885)	(49,859)
資金利益	42,465	△1,038	43,503
役務取引等利益	7,059	475	6,584
その他業務利益	△2,593	△1,505	△1,088
(うち国債等債券損益)	(△2,043)	(△1,183)	(△860)
経費(除く臨時処理分)	36,253	277	35,976
人件費	18,169	156	18,013
物件費	16,278	196	16,082
税金	1,806	△74	1,880
実質業務純益	10,677	△2,345	13,022
除く国債等債券損益(5勘定戻)	12,721	△1,161	13,882
① 一般貸倒引当金繰入額	△218	343	△561
業務純益	10,895	△2,688	13,583
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△2,043	△1,183	△860
臨時損益	464	3,000	△2,536
②不良債権処理額	904	△7,006	7,910
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	783	△6,438	7,221
債権売却損	120	△568	688
(貸倒償却引当費用①+②)	(686)	(△6,663)	(7,349)
株式等関係損益	919	△2,691	3,610
その他臨時損益	449	△1,314	1,763
経常利益	11,360	314	11,046
特別損益	△979	100	△1,079
うち固定資産処分損益	△255	△96	△159
固定資産処分益	3	2	1
固定資産処分損	258	97	161
うち固定資産減損損失	323	△596	919
税引前当期純利益	10,381	414	9,967
法人税、住民税及び事業税	53	△173	226
過年度法人税等	△120	△120	—
法人税等調整額	4,348	99	4,249
当期純利益	6,100	609	5,491

【 連結 】

(単位：百万円)

	19年3月期	18年3月期比	18年3月期
	経常収益		65,254
連結粗利益	46,554	△2,719	49,273
資金利益	42,337	△1,048	43,385
役務取引等利益	7,057	475	6,582
その他業務利益	△2,840	△2,146	△694
営業経費	35,500	473	35,027
貸倒償却引当等費用	812	△6,561	7,373
貸出金償却	4	△26	30
個別貸倒引当金繰入額	884	△6,329	7,213
一般貸倒引当金繰入額	△216	343	△559
債権売却損等	139	△549	688
株式等関係損益	919	△2,691	3,610
その他	430	△602	1,032
経常利益	11,591	76	11,515
特別損益	△950	131	△1,081
税金等調整前当期純利益	10,641	207	10,434
法人税、住民税及び事業税	187	△153	340
過年度法人税等	△120	△120	—
法人税等調整額	4,299	△43	4,342
少数株主利益	107	△128	235
当期純利益	6,166	651	5,515

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用 (金銭の信託運用見合費用控除後))
 + (役務取引等収益－役務取引等費用) + (その他業務収益－その他業務費用)

(参考) (単位：百万円)

連結業務純益	11,260	△2,835	14,095
---------------	---------------	---------------	---------------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費 (除く臨時処理分)

(連結対象会社数) (単位：社)

連結子会社数	4	△1	5
持分法適用会社数	5	1	4

2. 業務純益 【 単体 】

(単位：百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
コア実質業務純益	12,721	△1,161	13,882
職員一人当たり (千円)	7,098	△649	7,747
実質業務純益	10,677	△2,345	13,022
職員一人当たり (千円)	5,958	△1,308	7,266
業務純益	10,895	△2,688	13,583
職員一人当たり (千円)	6,080	△1,500	7,580

(注) 1. コア実質業務純益=実質業務純益-債券関係損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘 【 単体 】

(1) 全店分

(単位：%)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.69	0.04	1.65
貸出金利回	1.94	0.02	1.92
有価証券利回	1.19	0.01	1.18
資金調達原価 (B)	1.49	0.09	1.40
預金等利回	0.09	0.07	0.02
総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	△0.05	0.24

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.63	0.06	1.57
貸出金利回	1.94	0.02	1.92
有価証券利回	1.06	0.04	1.02
資金調達原価 (B)	1.46	0.11	1.35
預金等利回	0.09	0.08	0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	△0.04	0.21

4. 有価証券関係損益 【 単体 】

(単位：百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△2,043	△1,183	△860
売却益	420	△732	1,152
償還益	17	17	-
売却損	2,465	457	2,008
償還損	17	14	3
償却	-	-	-
株式等損益 (3勘定戻)	919	△2,691	3,610
売却益	1,021	△2,780	3,801
売却損	82	△89	171
償却	19	1	18

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成19年3月末				平成18年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△225	662	102	327	△887	—	887
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	18,828	3,433	29,073	10,244	15,395	32,553	17,157
株 式	26,468	△4,118	27,572	1,104	30,586	30,843	256
債 券	△6,725	5,527	1,066	7,792	△12,252	1,379	13,632
そ の 他	△913	2,025	433	1,347	△2,938	329	3,268
合 計	18,603	4,095	29,175	10,572	14,508	32,553	18,044
株 式	26,468	△4,118	27,572	1,104	30,586	30,843	256
債 券	△6,951	6,188	1,169	8,120	△13,139	1,379	14,519
そ の 他	△913	2,025	433	1,347	△2,938	329	3,268

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成19年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、11,663百万円であります。

6. ROE 【 単体 】

(単位：%)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
業務純益ベース	8.73	△2.33	11.06
当期純利益ベース	4.89	0.42	4.47

(注) 上記のROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高

(1) 末残・平残 【 単体 】

(単位：百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
預金(末残)	2,566,668	83,486	2,483,182
預金(末残、譲渡性預金含む)	2,666,504	90,874	2,575,630
個人預金(末残、譲渡性預金含む)	1,813,565	51,331	1,762,234
預金(平残)	2,499,371	5,716	2,493,655
預金(平残、譲渡性預金含む)	2,625,218	△11,490	2,636,708
貸出金(末残)	1,854,162	△30,271	1,884,433
貸出金(平残)	1,879,458	43,285	1,836,173
有価証券(末残)	700,342	△146,025	846,367
有価証券(平残)	735,418	△125,935	861,353

(参考) 公共債、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高

(単位：百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
公共債	253,510	26,837	226,673
投資信託	118,560	37,451	81,109
個人年金保険	26,584	4,231	22,353
合計	398,656	68,520	330,136

(2) 個人ローン残高 【 単体 】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
個人ローン残高	535,325	17,336	517,989
うち住宅ローン残高	467,458	18,288	449,170
うちその他ローン残高	67,867	△952	68,819

(3) 中小企業等貸出金 【 単体 】

(単位：百万円、%)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
中小企業等貸出金残高	1,232,879	△16,835	1,249,714
中小企業等貸出金比率	66.49	0.18	66.31

8. 自己資本比率

自己資本比率は、国内基準で算出しております。

なお、今期より新B I S基準により算出しております。

【 単体 】

(単位：百万円)

	19年3月末 (新基準)		18年3月末
		18年3月末比	
(1)自己資本比率	10.52%	△0.09%	10.61%
Tier I比率	8.62%	0.01%	8.61%
(2)Tier I	115,154	4,832	110,322
(3)Tier II	25,794	268	25,526
一般貸倒引当金	8,347	347	8,000
自己資本に計上された土地再評価差額	2,447	△79	2,526
負債性資本調達手段等	15,000	—	15,000
(4)控除項目	378	378	—
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	140,570	4,722	135,848
(6)リスクアセット	1,335,538	55,502	1,280,036

【 連結 】

(単位：百万円)

	19年3月末 (新基準)		18年3月末
		18年3月末比	
(1)自己資本比率	10.58%	△0.16%	10.74%
Tier I比率	8.68%	△0.07%	8.75%
(2)Tier I	116,010	3,454	112,556
(3)Tier II	25,797	240	25,557
一般貸倒引当金	8,349	319	8,030
自己資本に計上された土地再評価差額	2,447	△79	2,526
負債性資本調達手段等	15,000	—	15,000
(4)控除項目	387	371	16
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	141,420	3,323	138,097
(6)リスクアセット	1,335,992	51,039	1,284,953

9. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【 単体 】

(単位：百万円)

	19年3月期	18年3月期比	
		18年3月期	18年3月期
退職給付債務残高 (A) (割引率)	28,352 (2.0%)	△563 (-%)	28,915 (2.0%)
年金資産 (B)	20,572	1,613	18,959
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-	-
未認識数理計算上の差異 (D)	△909	△1,634	725
未認識過去勤務債務 (E)	△191	501	△692
前払年金費用 (F)	-	-	-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E-F)	8,880	△1,043	9,923

(2) 退職給付費用

【 単体 】

(単位：百万円)

	19年3月期	18年3月期比	
		18年3月期	18年3月期
退職給付費用	912	543	369
勤務費用	938	△1	939
利息費用	578	18	560
期待運用収益 (△)	379	80	299
過去勤務債務処理額	△501	832	△1,333
数理計算上の差異処理額	276	△226	502
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	-	-	-
会計基準変更時差異処理額	-	-	-

IV 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無 : 無、 未收利息不計上基準 : 自己査定基準

【 単体 】

(単位：百万円)

		19年3月末	18年3月末比	18年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	6,066	△12,777	18,843
	延滞債権	58,787	△7,838	66,625
	3ヵ月以上延滞債権	317	△23	340
	貸出条件緩和債権	16,517	451	16,066
	合計	81,688	△20,188	101,876

貸出金残高 (未残)	1,854,162	△30,271	1,884,433
------------	-----------	---------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.32	△0.67	0.99
	延滞債権	3.17	△0.36	3.53
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	△0.00	0.01
	貸出条件緩和債権	0.89	0.04	0.85
	合計	4.40	△1.00	5.40

(注) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

		19年3月末	18年3月末比	18年3月末
リスク管理債権額		69,100	△4,939	74,039
貸出金残高比		3.75	△0.23	3.98

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額 (IV分類金額) を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【 連結 】

(単位：百万円)

		19年3月末	18年3月末比	18年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	6,066	△12,777	18,843
	延滞債権	58,787	△7,838	66,625
	3ヵ月以上延滞債権	317	△23	340
	貸出条件緩和債権	16,517	451	16,066
	合計	81,688	△20,188	101,876

貸出金残高 (未残)	1,854,162	△19,853	1,874,015
------------	-----------	---------	-----------

(単位：%)

		19年3月末	18年3月末比	18年3月末
貸出 金残 高比	破綻先債権	0.32	△0.68	1.00
	延滞債権	3.17	△0.38	3.55
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	△0.00	0.01
	貸出条件緩和債権	0.89	0.04	0.85
	合計	4.40	△1.03	5.43

2. 貸倒引当金等の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		19年3月末	18年3月末比	18年3月末
貸倒引当金		39,010	△18,206	57,216
	一般貸倒引当金	9,039	△219	9,258
	個別貸倒引当金	29,970	△17,988	47,958

【 連結 】

(単位：百万円)

		19年3月末	18年3月末比	18年3月末
貸倒引当金		39,010	△18,270	57,280
	一般貸倒引当金	9,040	△211	9,251
	個別貸倒引当金	29,970	△18,059	48,029

3. リスク管理債権に対する引当率

【 単体 】

(単位：百万円、%)

		19年3月末	18年3月末比	18年3月末
リスク管理債権額 (A)		81,688	△20,188	101,876
貸倒引当金 (B)		39,010	△18,206	57,216
引当率 (B/A)		47.75	△8.41	56.16

【 連結 】

(単位：百万円、%)

		19年3月末	18年3月末比	18年3月末
リスク管理債権額 (A)		81,688	△20,188	101,876
貸倒引当金 (B)		39,010	△18,270	57,280
引当率 (B/A)		47.75	△8.47	56.22

4. 金融再生法開示債権

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,650	△18,793	43,443
危険債権	40,770	△1,688	42,458
要管理債権	16,835	428	16,407
小計 (A)	82,256	△20,053	102,309
正常債権	1,791,420	△8,847	1,800,267
合計 (B)	1,873,676	△28,900	1,902,576
総与信額に対する比率 (A/B)	4.39	△0.98	5.37

(注) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
金融再生法開示債権 (正常債権除く)	69,668	△4,804	74,472
総与信額に対する比率	3.74	△0.23	3.97

【 連結 】

(単位：百万円、%)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,650	△18,793	43,443
危険債権	40,770	△1,688	42,458
要管理債権	16,835	428	16,407
小計 (A)	82,256	△20,053	102,309
正常債権	1,791,420	1,580	1,789,840
合計 (B)	1,873,676	△18,474	1,892,150
総与信額に対する比率 (A/B)	4.39	△1.01	5.40

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	19年3月末	18年3月末比	18年3月末
	保全額	64,642	△21,706
貸倒引当金	33,096	△17,612	50,708
担保保証等	31,546	△4,094	35,640

(単位：%)

保全率	78.58	△5.81	84.39
-----	-------	-------	-------

(注) 保全率：保全額／金融再生法開示債権（正常債権除く）

(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳（19年3月末）

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,650	24,650	8,722	15,927		100.00
危険債権	40,770	31,800	17,757	14,042		77.99
要管理債権	16,835	8,192	5,066	3,126		48.66
合計	82,256	64,642	31,546	33,096		78.58

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【 単体 】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,854,162	△30,271	1,884,433
製造業	182,468	9,028	173,440
農業	3,380	△1,614	4,994
林業	352	50	302
漁業	3,973	△966	4,939
鉱業	2,568	2	2,566
建設業	90,065	△4,305	94,370
電気・ガス・熱供給・水道業	22,158	3,744	18,414
情報通信業	14,074	2,885	11,189
運輸業	41,695	△1,167	42,862
卸売・小売業	199,185	△5,249	204,434
金融・保険業	99,474	8,860	90,614
不動産業	155,102	20,969	134,133
各種サービス業	276,465	△15,919	292,384
地方公共団体	279,653	8,897	270,756
その他(個人他)	483,543	△55,485	539,028

(注) 19年3月末において、個人等に関する業種区分の精緻化を図るため、業種の見直しを実施しております。
 なお、業種見直し前の業種別貸出金は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,854,162	△30,271	1,884,433
製造業	182,469	9,029	173,440
農業	4,873	△121	4,994
林業	352	50	302
漁業	4,563	△376	4,939
鉱業	2,568	2	2,566
建設業	90,300	△4,070	94,370
電気・ガス・熱供給・水道業	22,158	3,744	18,414
情報通信業	14,100	2,911	11,189
運輸業	41,830	△1,032	42,862
卸売・小売業	199,777	△4,657	204,434
金融・保険業	99,561	8,947	90,614
不動産業	129,139	△4,994	134,133
各種サービス業	277,905	△14,479	292,384
地方公共団体	279,653	8,897	270,756
その他(個人他)	504,908	△34,120	539,028

(2) 業種別リスク管理債権 【 単体 】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	81,688	△20,188	101,876
製造業	10,244	1,476	8,768
農業	92	17	75
林業	6	2	4
漁業	3,570	273	3,297
鉱業	—	△131	131
建設業	7,672	△710	8,382
電気・ガス・熱供給・水道業	27	△1,306	1,333
情報通信業	156	△27	183
運輸業	3,858	△638	4,496
卸売・小売業	16,572	△3,035	19,607
金融・保険業	179	△243	422
不動産業	12,638	△1,641	14,279
各種サービス業	22,842	△13,907	36,749
地方公共団体	—	—	—
その他(個人他)	3,826	△316	4,142

(注) 19年3月末において、個人等に関する業種区分の精緻化を図るため、業種の見直しを実施しております。
 なお、業種見直し前の業種別貸出金は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	81,688	△20,188	101,876
製造業	10,244	1,476	8,768
農業	92	17	75
林業	6	2	4
漁業	3,570	273	3,297
鉱業	—	△131	131
建設業	7,700	△682	8,382
電気・ガス・熱供給・水道業	27	△1,306	1,333
情報通信業	156	△27	183
運輸業	3,863	△633	4,496
卸売・小売業	16,748	△2,859	19,607
金融・保険業	179	△243	422
不動産業	12,065	△2,214	14,279
各種サービス業	23,103	△13,646	36,749
地方公共団体	—	—	—
その他(個人他)	3,930	△212	4,142

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の状況

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					引当率	金融再生法の開示債権 (対象：与信額)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 61	48	12	— (9)	— (33)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 246	100%	破綻先債権 60
実質破綻先 185	137	48	— (24)	— (92)	100%			延滞債権 587
破綻懸念先 407	215	102	89 (140)	—	61.02%	危険債権 407	77.99 %	3ヵ月以上延滞債権 3 貸出条件緩和債権 165
要注意先	要管理先 283	29	253	—	—	要管理債権 (債権単位) 168	48.66 %	
	その他 1,606	796	809	—	—	1.83%		
正常先 16,192	16,192	—	—	—	0.06%	開示額合計 (部分直接償却前)		
						822	78.58 %	816
合計						(部分直接償却した場合)		(部分直接償却した場合)
18,736	17,420	1,226	89 (173)	— (126)	696	691		

- (注) 1. 自己査定結果における () 内は、分類額に対する引当金額。
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権)

金融再生法上の開示債権：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。

銀行法上のリスク管理債権：貸出金を対象としております。

(開示債権)

金融再生法上の開示債権：自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。
(ただし、要管理債権については債権単位)

銀行法上のリスク管理債権：自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上